



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 日本空港ビルデング株式会社
コード番号 9706 URL <http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鷹城 勲
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員管理本部長 (氏名) 宮内 公
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

TEL 03-5757-8030
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	173,505	17.9	9,888	59.6	11,849	107.0	6,648	123.1
26年3月期	147,116	8.1	6,194	48.2	5,723	56.1	2,979	83.4

(注) 包括利益 27年3月期 9,483百万円 (142.3%) 26年3月期 3,914百万円 (117.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	81.84	81.56	6.3	5.9	5.7
26年3月期	36.68	—	3.0	3.1	4.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 1,315百万円 26年3月期 △706百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	218,229	112,530	50.2	1,349.32
26年3月期	185,358	101,866	54.1	1,235.25

(参考) 自己資本 27年3月期 109,603百万円 26年3月期 100,339百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	19,520	△4,008	16,251	46,897
26年3月期	15,204	△9,660	△6,574	15,133

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	1,055	35.4	1.1
27年3月期	—	9.00	—	12.00	21.00	1,705	25.7	1.6
28年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		25.7	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	91,800	11.5	5,200	3.3	5,900	△4.7	3,900	△1.0	48.01
通期	190,000	9.5	10,000	1.1	11,300	△4.6	7,600	14.3	93.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料]21ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	84,476,500 株	26年3月期	84,476,500 株
② 期末自己株式数	27年3月期	3,247,182 株	26年3月期	3,246,682 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	81,229,644 株	26年3月期	81,229,979 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	141,024	19.2	6,826	74.4	7,691	81.9	4,315	83.0
26年3月期	118,343	6.9	3,914	60.4	4,229	52.8	2,358	50.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	53.13	52.95
26年3月期	29.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	204,509	96,550	47.2	1,188.62
26年3月期	174,063	90,701	52.1	1,116.60

(参考) 自己資本 27年3月期 96,550百万円 26年3月期 90,701百万円

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,400	13.5	4,200	△2.9	2,700	△14.2	33.24
通期	156,800	11.2	8,200	6.6	5,400	25.1	66.48

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成27年5月15日(金)に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。その説明会の動画については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(税効果会計関係)	31
(有価証券関係)	32
(1株当たり情報)	34
6. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(継続企業の前提に関する注記)	40
(重要な会計方針)	40
(会計方針の変更)	41
(貸借対照表関係)	42
(損益計算書関係)	43
(株主資本等変動計算書関係)	43
(税効果会計関係)	44
(有価証券関係)	45
7. その他	46
(1) 役員の異動	46
(2) 生産・受注及び販売の状況	46
(3) その他	46

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による弱い動きが徐々に和らぎ、緩やかな回復基調が続いております。先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、原油価格下落の影響や各種政策の効果などもあり、緩やかに回復していくことが期待されますが、海外景気の下振れなどが、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。

航空業界におきましては、航空自由化（オープンスカイ）やLCC（ロー・コスト・キャリア）の路線拡大等による競争の激化、上下一体化による効率運営を目指した空港経営改革の動き、首都圏空港の機能強化の具体化に向けた本格的議論の開始や羽田空港へのさらなる陸上アクセスの改善や鉄道新線構想の公表など、事業環境は大きく変化しつつあり、一層競争力強化に向けた取組みが求められております。当連結会計年度の旅客数につきましては、羽田空港国内線の航空旅客数は前期比約2%増となり、国際線については、訪日外国人旅客数が1,400万人を超え、なかでも羽田空港国際線の航空旅客数は、発着枠の拡大等の要因もあり、前年度を40%強上回りました。

当社グループは、着実に増加する訪日外国人旅客に対応し、免税事業において、購買単価や購買率の改善を図ることでさらなる増収に努め、加えて、中国や東南アジア等からの訪日外国人旅客を対象とした集客施策が奏功し航空旅客数の伸びを上回る大幅な増収となり、当連結会計年度の業績に大きく寄与いたしました。

また、中期経営計画（平成25年度から平成27年度）の2年目として、さらなる羽田国際化への対応、新しい空港運営の未来の構築、事業収益性の改善、人材・組織力の強化を重点課題として取り組んでおります。

昨年3月の羽田空港国際線の増便に伴う国際線旅客ターミナルビル拡張に合わせ、免税店運営や施設維持管理の業務受託を拡充し、当社グループの収益性の拡大を図ってまいりました。昨年9月には、新たに「ロイヤルパークホテル ザ 羽田」を開業し、国内で初めてのトランジット専用の客室を有するターミナルビルに直結したホテルとして、空港機能の拡充、さらなる利便性の向上と収益性の拡大を図りつつ、お客様のニーズに対応出来る体制を整えました。

また、昨年4月より、新しい空港運営のスキームの一つとして、国内線旅客ターミナルビルの施設に係る便益と費用負担の関係を一層明確にするため、従来、航空会社から徴収していた共用施設利用料を航空旅客から頂く仕組みに変更いたしました。これにより、空港施設の提供者として従来以上に航空旅客に対する責任を果たすべく、さらなる利便性の向上に取り組んでおり、昨年3月の羽田空港国際線の増便に合わせ、国内線旅客ターミナルビルにおいて内際乗継施設の整備を実施し、7月には保安検査場通過後のゲートラウンジ内でご利用いただける専用の手荷物カートの運用等を開始したほか、本年2月には国内線第1旅客ターミナルビルのリニューアルを開始いたしました。

また、商業施設面では、空港を利用されるビジネスマンを中心としたお客様からご好評いただいております「イセタン 羽田 ストア（メンズ）」の2号店を昨年6月に第2旅客ターミナルビルにオープンするとともに、女性のお客様の潜在需要へも対応するべく「イセタン 羽田 ストア（レディス）」を7月より第1旅客ターミナルビルに展開し、商業施設の活性化に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、営業収益は1,735億5百万円（前期比17.9%増）、営業利益は98億8千8百万円（前期比59.6%増）、経常利益は118億4千9百万円（前期比107.0%増）、当期純利益は66億4千8百万円（前期比123.1%増）となりました。

なお、これまでの羽田空港におけるさまざまな取組みが評価され、昨年8月には、英国のSKYTRAX社が実施する“Global Airport Ranking”において、羽田空港旅客ターミナルビル全体の施設やサービスの品質が総合的に世界最高水準にあると評価され、日本の空港で初めて「5スターエアポート」を獲得したことに続き、本年3月には、3年連続での国内線空港総合評価部門世界第1位をはじめ、出発保安検査部門（第1位）、清掃部門（第2位）、職員部門（第2位）などの項目でも高い評価をいただきました。今後2020年に控える東京オリンピック・パラリンピックに向けて、羽田空港全体で連携しながら、空港を利用されるお客様を第一に考え、安全性はもちろん、利便性、快適性及び機能性に優れたサービスを提供し、お客様から信頼され続ける世界ナンバー1品質の旅客ターミナルビルを目指し、航空輸送の発展に貢献してまいりたいと考えております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、営業利益はセグメント利益に該当します。

(施設管理運営業)

家賃収入につきましては、羽田空港国内線旅客ターミナルビルの事務室家賃に関する一部見直しや、空港外賃貸物件での減収等の影響により、前年を下回りました。

施設利用料収入につきましては、航空旅客数の増加等に伴う国内線旅客取扱施設利用料収入の増加等により、前年を上回りました。

その他の収入につきましては、羽田空港国際線旅客ターミナルビルにおける業務受託料収入や、昨年9月に開業した「ロイヤルパークホテル ザ 羽田」による収入の増加、航空旅客数の増加に伴うエアポートラウンジ収入の増加等により、前年を大きく上回りました。

その結果、施設管理運営業の営業収益は 509億8千7百万円（前期比 10.3%増）、営業利益は増収に加え減価償却費の逓減等により、53億6千9百万円（前期比 46.9%増）となりました。

(物品販売業)

円安の影響や東南アジア等のビザ発給緩和などにより、訪日外国人旅客数が前年より大幅に増加したことに伴い、国際線売店売上及びその他の売上（卸売）が大幅に増加いたしました。

国際線売店売上ににつきまして、羽田空港においては、購買単価や購買率の改善を図ることでさらなる増収に努め、さらに、成田空港や関西空港においては、中国や東南アジア等からの訪日外国人旅客を対象とした集客施策が奏功し、ブランド品を中心に売上が好調に推移し、前年を大きく上回りました。

その他の売上（卸売）につきましても、羽田空港、成田空港、関西空港、中部空港といった主要空港に加え他空港への卸売も好調に推移したこと等により、前年を大きく上回りました。

国内線売店売上ににつきましては、航空旅客数の増加率は前年より低いものの、出発ゲートラウンジ内における「イセタン 羽田 ストア（メンズ）」の2号店及び「イセタン 羽田 ストア（レディス）」の新規展開等もあり、前年を上回りました。

その結果、物品販売業の営業収益は 1,094億2千4百万円（前期比 24.1%増）、営業利益は免税商品を中心に価格改定や原価率の改善が進んだこともあり、88億3千5百万円（前期比 35.6%増）となりました。

(飲食業)

飲食店舗売上ににつきましては、航空旅客数の増加に加え複数店舗の改廃を行った結果、前年をわずかに上回りました。

機内食売上ににつきましては、顧客である外国航空会社の便数は増加したものの機材の小型化により旅客数が減少し、前年を下回りました。

その他の売上ににつきましては、羽田空港国際線旅客ターミナルビルの拡張に伴う業務受託料収入の増加により、前年を上回りました。

その結果、飲食業については経営環境が厳しい中、営業収益は 181億3千2百万円（前期比 3.1%増）、営業利益は増収に加え各種コスト削減等の効果もあり、1億7千8百万円（前期比 20.8%増）となりました。

なお、機内食の製造・販売等を行う連結子会社であるコスモ企業株式会社（以下「コスモ企業」という。）のケータリング事業の強化等を目的に LSG Catering Hong Kong Ltd（以下「LSG社」という。）と昨年9月に資本業務提携契約を締結し、当社が保有するコスモ企業株式の20%相当をLSG社に譲渡いたしました。

② 次期（平成28年3月期）の見通し

次期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される一方で、海外景気の下振れなどが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっております。

航空業界におきましては、円安の継続や訪日観光促進に加え、増便やLCC（ロー・コスト・キャリア）を含む新規就航もあり、国際線航空旅客数は前年度を上回ることが見込まれます。一方では、航空自由化（オープンスカイ）やLCCの路線拡大等による競争の激化、上下一体化による効率運営を目指した空港経営改革の動き、首都圏空港の機能強化の具体化に向けた本格的議論の開始や羽田空港へのさらなる陸上アクセスの改善や鉄道新線構想の公表など、事業環境は大きく変化しつつあり、一層競争力強化に向けた取組みが求められております。

このような状況の下、現在見込まれるセグメント別の収益は以下のとおりであります。

施設管理運営業につきましては、航空旅客数の増加等に伴う施設利用料収入の増加や羽田空港国際線旅客ターミナルビルでの業務受託料収入の増加等により、収益は前年を上回ると予想されます。

物品販売業につきましては、訪日外国人旅客数の増加に伴う売上が見込まれ、収益は前年を上回ると予想されます。

飲食業につきましては、一部閉店する店舗の影響等によるマイナス要因があるものの、機内食売上が増収するとみられ、収益は前年を上回ると予想されます。

以上により、次期の連結業績見通しにつきましては、営業収益は 1,900 億円（前期比 9.5%増）、営業利益は 100 億円（前期比 1.1%増）、経常利益は持分法投資利益の減少等により 113 億円（前期比 4.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は 76 億円（前期比 14.3%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は 694 億 8 千万円となり、前連結会計年度末に比べ 373 億 9 千 2 百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金がユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の発行手取金の入金等により 317 億 9 千 8 百万円増加したことや、売掛金が 48 億 2 千 5 百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は 1,487 億 4 千 8 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 45 億 2 千 1 百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が 43 億 1 千 4 百万円増加したものの、減価償却に伴い有形固定資産が 67 億 2 千 8 百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は 2,182 億 2 千 9 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 328 億 7 千万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は 380 億 2 千 9 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 65 億 5 千 7 百万円増加いたしました。これは主に流動負債その他が 45 億 6 千 4 百万円増加したことや、買掛金が 15 億 1 百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は 676 億 6 千 9 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 156 億 5 千万円増加いたしました。これは主に長期借入金が 114 億 2 百万円、退職給付に係る負債が 23 億 7 千 7 百万円減少したものの、ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の発行により新株予約権付社債が 301 億 4 千 8 百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は 1,056 億 9 千 9 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 222 億 7 百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は 1,125 億 3 千万円となり、前連結会計年度末に比べ 106 億 6 千 3 百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が 64 億 1 千 3 百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金が 23 億 6 百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は 50.2%（前連結会計年度末は 54.1%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ 317 億 6 千 3 百万円増加し、468 億 9 千 7 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ 43 億 1 千 6 百万円増加（前期比 28.4%増）し、195 億 2 千万円となりました。

これは主に、売上債権が増加したものの、税金等調整前当期純利益が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ 56 億 5 千 1 百万円減少（前期比 58.5%減）し、40 億 8 百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ 228億2千6百万円増加（前連結会計年度は 65億7千4百万円使用）し、162億5千1百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出があったものの、新株予約権付社債の発行による収入が増加したこと等によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
自己資本比率 (%)	50.6	51.7	53.1	54.1	50.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.1	46.8	54.7	117.5	271.0
債務償還年数 (年)	5.7	4.3	3.8	3.5	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.8	13.9	17.3	15.2	25.7

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利子の支払額

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要課題の一つとして位置づけており、より一層積極的な姿勢で経営に取り組み、業績の向上に努め、羽田空港国内線旅客ターミナルビル施設更新工事等の大規模投資等を考慮し内部留保を確保すると同時に、安定した配当を継続して実施することを基本としております。

当期の配当につきましては、上述の配当方針及び業績等を総合的に勘案し、1株につき21円の配当とさせていただきます（うち、9円の配当を中間期末で実施済み）。

次期の配当につきましては、今後の事業環境や業績等を総合的に勘案し柔軟に検討してまいります。年間配当金1株当たり24円（うち、中間配当金12円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 当社グループの営業基盤について

当社グループは、羽田空港国内線旅客ターミナルビル等を建設、管理運営する企業として事務室等の賃貸、物品販売、飲食、旅行サービスの提供を中核的な事業としつつ、羽田空港国際線旅客ターミナルビルにおいて受託業務や卸売等を展開しております。また、成田空港、関西空港等の拠点空港においても物品販売、飲食サービス等の提供に係る事業展開を行うほか、空港外に保有する社有地を有効活用した不動産賃貸等を行っており、長年培ってきた経験を生かして空港内外における新たな事業展開についても取り組んでおります。

② 当社グループの事業等のリスクについて

事業等のリスクとしては次に挙げる事項を想定しておりますが、これらのリスクとして想定した事項が発生、拡大した場合においても、当社グループの経営に対する影響を最小限に留めるよう、地域別（羽田空港、成田空港等）、業種別（施設管理運営業、物品販売業、飲食業）に売上構成の多様化によりリスクの分散を図るとともに、各事業分野における運営諸費用の増加への対策強化等により当社グループの企業体質の強化と総合力の向上に努めております。

- (i) 当社グループの事業の根幹は、空港旅客ターミナルビルにおける事務室等の賃貸や航空旅客に対する物品の販売、飲食や旅行サービスの提供であり、主要賃貸先の航空会社や主要顧客である航空旅客への依存度が高く、国際情勢の変化、自然災害発生及び新型インフルエンザの流行等の影響による国際線及び国内線航空旅客数の変動や航空会社の業績等は、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。
- (ii) 当社グループの事業基盤の中心である羽田空港の国内線及び国際線における空港ビル事業については、当該事業主体が空港法に基づく、空港機能施設事業者としての指定を受けることとされており、空港ビル事業に係る法令や制度の変更及び空港の設置管理者である国や行政当局の空港運営方針が、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。
- (iii) 航空分野の成長及び日本経済の活性化を目的として、国土交通省は、航空自由化の推進・LCCなどの新規企業の参入促進・空港経営改革による三位一体の取組みを進めており、中でも空港経営改革については、民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する法律が施行され、一層の進展が図られております。今後、国や行政当局が定める方針によっては、将来の当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。
- (iv) 当社グループは、羽田空港において国内線旅客ターミナルビル2棟及び立体駐車場1棟を建設所有し、事務室等を賃貸するほか、物品販売、飲食や旅行サービスの提供等を行っております。これら旅客ターミナルビルについて安全かつ快適にご利用いただけるよう防災、防犯、事故防止に全力を傾注しておりますが、地震、火災、テロ行為等により空港又は旅客ターミナルビルに人的・物的損害が発生するような事態が生じた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。
- (v) 当社グループは、空港内店舗における飲食店舗の運営、物販店舗における食材・加工品を含む食料品の販売、機内食の製造・販売等を行っております。食品の安全性については日頃より細心の注意を払い、事業運営を行っておりますが、飲食店舗や物販店舗等において食中毒、異物混入等の品質保証問題が発生した場合には、企業イメージの失墜、行政処分等により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。
- (vi) 当社グループは、事業資金を効率的かつ安定的に調達するため、取引金融機関との間でシンジケートローン契約を締結しております。当該契約には財務制限条項等が付されており、税制変更や事業環境の変化等によって、当社の信用格付けが一定程度以上格下げされるなど、当該条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失し、資金繰りや経営成績、財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本空港ビルデング株式会社）及び子会社17社、関連会社10社から構成されており、羽田空港国内線及び国際線旅客ターミナルビルの管理運営及び国内線、国際線利用者に対するサービスの提供を主たる事業とする施設管理運営業をはじめ、物品販売業及び飲食業等を営んでおります。また、成田空港、関西空港、中部空港及び成都双流国際空港（四川省 成都市）において物品販売業等を営んでおります。

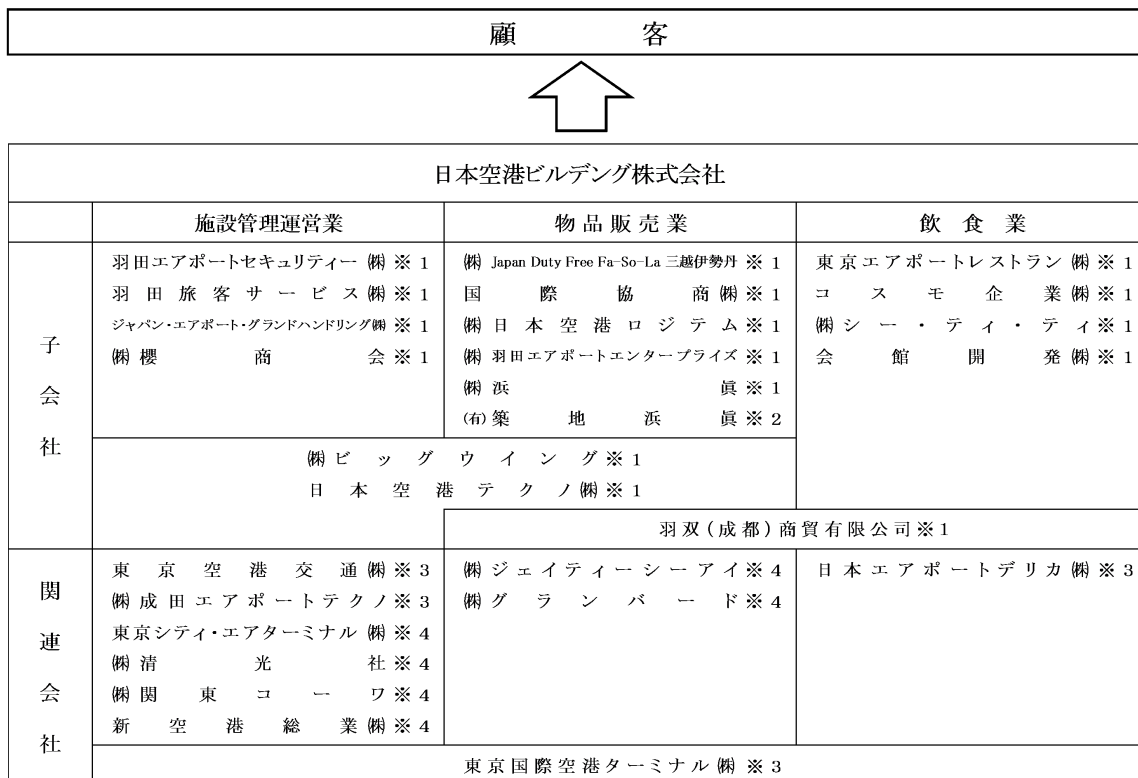
当社、子会社及び関連会社の企業集団における位置づけと事業内容は次のとおりであります。

施設管理運営業 … 当社及び関連会社1社は、羽田空港国内線及び国際線旅客ターミナルビルの施設管理運営業を行っており、主に航空会社を中心とする航空関連企業への施設の賃貸や、整備運営事業を行っております。
これに付随して、子会社である日本空港テクノ株式会社ほか3社及び関連会社6社は、空港ターミナル施設等の保守・営繕、運営、警備、清掃、旅客輸送及びグラウンドハンドリング事業を行っております。また、子会社である株式会社ビッグウイングほか1社は、空港ターミナルにおける広告代理業及び旅客サービス等の役務の提供を行っております。

物品販売業 … 当社及び子会社である国際協商株式会社ほか6社及び関連会社3社は、物品販売業を行っており、主として羽田空港国内線、国際線及び成田空港並びに関西空港を中心に航空旅客等への商品販売及び中部空港をはじめ空港会社等に対する商品卸売等を行っております。
これに付随して、子会社である株式会社日本空港ロジテムは、商品の運送、倉庫管理等を行っております。
また、子会社である羽双（成都）商貿有限公司は中国（四川省 成都市）の成都双流国際空港内において物品販売業を営んでおります。

飲食業 … 当社及び子会社である東京エアポートレストラン株式会社ほか1社及び関連会社1社は、羽田空港国内線、国際線及び成田空港の利用者等に対する飲食サービスの提供を行っております。
また、子会社であるコスモ企業株式会社ほか1社及び関連会社1社は、羽田空港及び成田空港において主として国際線航空会社に対する機内食の製造・販売及び冷凍食品の製造・販売を行っており、子会社である羽双（成都）商貿有限公司は中国（四川省 成都市）において飲食サービスの提供を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



注 ※ 1 連結子会社 16社
当連結会計年度において株式会社Japan Duty Free Fa-So-La 三越伊勢丹を設立いたしました。
※ 2 非連結子会社で持分法非適用会社 1社
※ 3 関連会社で持分法適用会社 4社
※ 4 関連会社で持分法非適用会社 6社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、国内航空輸送網の拠点である羽田空港における国内線旅客ターミナルビル等を建設、管理運営する企業として、公共性と企業性の調和を経営の基本理念としております。

この基本理念の下、今後とも、旅客ターミナルビルにおける絶対安全の確立、お客様本位の旅客ターミナルビル運営、安定的かつ効率的な旅客ターミナルビル運営に努めることにより確実に社会的責任を果たしてまいります。

また、グループ全体の継続的な企業価値の向上を図るため、戦略的かつ適切な投資の実行及び投資管理によるさらなる旅客ターミナルビルの利便性、快適性及び機能性の向上や顧客ニーズの高度化・多様化に的確に対応するとともに、航空会社、空港利用者、取引先、株主等関係者への適切な還元を心がけることを経営の基本方針としております。

当社は、空港機能施設事業者として空港法による指定を受けておりますので、その責務を果たすべく、諸施策に取り組み、当社グループの経営の基本理念をより一層徹底してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、投下資本に対するリターンの最大化を図り株主価値の向上を意識した経営を徹底するため、新たに策定いたしました中期経営計画において、施設の整備、増収施策の展開、効率化の徹底等を的確に推進し、適正な利益水準を確保することを目指すと同時に、ROA（総資産経常利益率）、ROE（自己資本当期純利益率）を重要な経営指標と位置づけ、その向上に取り組んでまいります。また、借入金等負債水準の適切な管理により、自己資本比率50%以上を継続し、財務健全性を維持することを目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画に基づき、さらなる羽田国際化への対応、新しい空港運営の未来の構築、事業収益性の改善、人材・組織力の強化を重点課題として取り組んでおります。

航空業界におきましては、航空自由化（オープンスカイ）やLCC（ロー・コスト・キャリア）の路線拡大等による競争の激化、上下一体化による効率運営を目指した空港経営改革の動き、訪日外国人2020年2,000万人の目標達成に向けた政策が進むなど、当社を取り巻く事業環境は大きく変化しております。また、首都圏空港の機能強化の具体化に向けた本格的議論が開始され、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催までに運用の見直しなどを踏まえた増枠の検討や、羽田空港のさらなる陸上アクセスの改善が進んでおります。

このような状況を踏まえ、中期経営計画の最終年度である平成27年度は、「羽田空港国際化の進展に対応した設備投資を実行しながら目標利益率を確保すること」を目標として掲げております。

さらに、中長期的には当社グループとして、60年間培ってきたターミナル運営のノウハウを活かし、5年後に控えた東京オリンピック・パラリンピックへの対応に向け、本年をスタートの年として、既存の国内線ターミナルビルにおけるリニューアルを中心とした積極的な設備投資を実施し、おもてなしの深化や多言語化対応などを進めてまいります。加えて、航空会社と協力・協調関係を一層強めつつ、ターミナルビルの魅力向上に努め、地方創生や観光立国の実現に向けた航空と観光の結びつきなど、羽田空港のハブ機能強化に努めてまいります。そして、将来の跡地計画への取組みも含め、発着枠の増加により一層国際化が進展するであろう羽田空港全体の機能拡充に向けて積極的に取り組むことで、首都圏空港の機能強化に貢献してまいります。

また、これまで培ってきた免税事業のノウハウと各種経営資源を結集し、従来の空港における免税売店に加え、観光立国推進の一環として、より競争力のある市中での空港型免税売店を展開するために新会社を設立し、空港と連携した市中免税店の開業に向けて準備を進めております。今後も出国する国内外の旅行者の新たな消費需要喚起と利便性の向上に努め、非航空系収益の拡大を図ってまいります。さらに、新しい空港運営の未来の構築において、安定的収益を上げるための新しい空港運営スキームの確立を目指し、海外空港事業に参画するなど羽田空港外においても当社事業のノウハウを活かした新たな事業展開にも取り組んでまいります。

そして、これらを支えるべく当社グループの既存事業の効率化を徹底するとともに人材組織力の強化を図り、当社グループの企業価値を高めつつ中期経営計画の具体化を推進し、一丸となって環境変化に着実に対応してまいります。

また、英国のSKYTRAX社より羽田空港旅客ターミナルビル全体の施設やサービスの品質が総合的に世界最高水準にあると評価され、日本の空港で初めて受賞した「5スターエアポート」や、国内線空港総合評価部門での3年連続世界第1位の評価等を踏まえ、今後も空港を利用されるお客様を第一に考え、お客様から信頼され、選ばれ続けられるよう、利便性、快適性及び機能性に優れた施設とサービスを提供してまいります。

当社は、空港法に基づく、羽田空港における国内線旅客ターミナルビルを建設・管理運営する空港機能施設事業者としての責務を果たすべく、今後とも日本経済や航空業界の動向等を見極め、公共性と企業性の調和という基本理念の下、グループ一丸となって旅客ターミナルビルの利便性、快適性及び機能性の向上を目指し、顧客第一主義と絶対安全の確立に努め、絶え間ない羽田空港の価値創造と航空輸送の発展に貢献することにより、企業価値の向上を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,175	46,974
売掛金	9,558	14,383
商品及び製品	4,369	5,485
原材料及び貯蔵品	108	122
繰延税金資産	1,003	1,158
その他	1,885	1,529
貸倒引当金	△12	△174
流動資産合計	32,088	69,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	272,769	272,828
減価償却累計額及び減損損失累計額	△174,638	△181,513
建物及び構築物(純額)	98,131	91,314
機械装置及び運搬具	10,136	10,417
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,417	△8,567
機械装置及び運搬具(純額)	1,719	1,849
土地	10,466	10,466
リース資産	2,930	2,938
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,502	△1,966
リース資産(純額)	1,428	971
建設仮勘定	3	203
その他	25,906	26,734
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,472	△22,086
その他(純額)	4,433	4,647
有形固定資産合計	116,182	109,453
無形固定資産		
投資その他の資産	1,949	1,416
投資有価証券	18,680	22,994
長期貸付金	6,664	6,664
繰延税金資産	7,595	5,290
退職給付に係る資産	—	197
その他	2,197	2,731
投資その他の資産合計	35,137	37,878
固定資産合計	153,270	148,748
資産合計	185,358	218,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,737	7,238
短期借入金	12,272	11,402
未払法人税等	2,010	3,233
賞与引当金	1,052	1,165
役員賞与引当金	170	196
その他	10,229	14,793
流動負債合計	31,472	38,029
固定負債		
新株予約権付社債	—	30,148
長期借入金	39,730	28,328
リース債務	1,216	655
退職給付に係る負債	6,786	4,409
資産除去債務	449	456
その他	3,836	3,672
固定負債合計	52,019	67,669
負債合計	83,492	105,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,489	17,489
資本剰余金	21,309	21,309
利益剰余金	66,839	73,252
自己株式	△3,240	△3,242
株主資本合計	102,397	108,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,099	4,405
繰延ヘッジ損益	△2,626	△2,816
為替換算調整勘定	51	56
退職給付に係る調整累計額	△1,583	△850
その他の包括利益累計額合計	△2,058	795
少数株主持分	1,527	2,926
純資産合計	101,866	112,530
負債純資産合計	185,358	218,229

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
家賃収入	13,355	12,895
施設利用料収入	16,487	17,917
その他の収入	15,038	19,534
商品売上高	87,462	108,750
飲食売上高	14,772	14,406
営業収益合計	147,116	173,505
売上原価		
商品売上原価	64,979	80,746
飲食売上原価	9,110	9,210
売上原価合計	74,090	89,956
営業総利益	73,026	83,548
販売費及び一般管理費		
従業員給料	8,021	8,408
賞与引当金繰入額	989	1,103
役員賞与引当金繰入額	170	196
退職給付費用	971	990
賃借料	9,083	10,342
業務委託費	13,920	17,626
減価償却費	12,680	11,872
その他の経費	20,992	23,119
販売費及び一般管理費合計	66,831	73,659
営業利益	6,194	9,888
営業外収益		
受取利息	360	520
受取配当金	212	200
工事負担金	0	326
負ののれん償却額	122	—
持分法による投資利益	—	1,315
雑収入	619	615
営業外収益合計	1,315	2,979
営業外費用		
支払利息	896	746
持分法による投資損失	706	—
社債発行費	—	136
雑支出	184	135
営業外費用合計	1,786	1,018
経常利益	5,723	11,849

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	90	—
国庫補助金	89	—
特別利益合計	180	—
特別損失		
関係会社株式売却損	—	22
減損損失	87	—
固定資産圧縮損	88	—
固定資産除却損	42	307
その他	16	—
特別損失合計	235	330
税金等調整前当期純利益	5,668	11,519
法人税、住民税及び事業税	2,905	4,576
法人税等調整額	△242	299
法人税等合計	2,662	4,875
少数株主損益調整前当期純利益	3,005	6,643
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	25	△4
当期純利益	2,979	6,648

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,005	6,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	431	2,319
為替換算調整勘定	31	5
退職給付に係る調整額	—	686
持分法適用会社に対する持分相当額	446	△171
その他の包括利益合計	909	2,840
包括利益	3,914	9,483
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,886	9,496
少数株主に係る包括利益	27	△12

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,489	21,309	64,874	△3,239	100,434
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,489	21,309	64,874	△3,239	100,434
当期変動額					
剰余金の配当			△1,015		△1,015
当期純利益			2,979		2,979
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,964	△0	1,963
当期末残高	17,489	21,309	66,839	△3,240	102,397

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,670	△3,073	20	—	△1,382
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,670	△3,073	20	—	△1,382
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	428	446	31	△1,583	△676
当期変動額合計	428	446	31	△1,583	△676
当期末残高	2,099	△2,626	51	△1,583	△2,058

	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	1,581	100,633
会計方針の変更による累積的影響額		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,581	100,633
当期変動額		
剰余金の配当		△1,015
当期純利益		2,979
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△53	△730
当期変動額合計	△53	1,233
当期末残高	1,527	101,866

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,489	21,309	66,839	△3,240	102,397
会計方針の変更による累積的影響額			1,065		1,065
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,489	21,309	67,904	△3,240	103,462
当期変動額					
剰余金の配当			△1,299		△1,299
当期純利益			6,648		6,648
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	5,348	△2	5,346
当期末残高	17,849	21,309	73,252	△3,242	108,808

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	2,099	△2,626	51	△1,583	△2,058
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,099	△2,626	51	△1,583	△2,058
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,306	△190	5	732	2,853
当期変動額合計	2,306	△190	5	732	2,853
当期末残高	4,405	△2,816	56	△850	795

	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	1,527	101,866
会計方針の変更による累積的影響額	96	1,161
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,624	103,028
当期変動額		
剰余金の配当		△1,299
当期純利益		6,648
自己株式の取得		△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,301	4,155
当期変動額合計	1,301	9,501
当期末残高	2,926	112,530

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,668	11,519
減価償却費	12,747	11,954
減損損失	87	—
負ののれん償却額	△122	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	155	113
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	25
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,679	329
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△96
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,770	—
受取利息及び受取配当金	△572	△721
支払利息	896	746
社債発行費	—	136
持分法による投資損益 (△は益)	706	△1,315
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	22
有形固定資産除却損	42	307
有形固定資産売却損益 (△は益)	△90	△2
国庫補助金	△89	—
固定資産圧縮損	88	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△28	△4,825
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△178	△1,128
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△138	409
仕入債務の増減額 (△は減少)	674	1,501
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,122	3,997
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△306	△109
その他	119	△87
小計	18,463	22,774
利息及び配当金の受取額	528	800
利息の支払額	△1,000	△760
法人税等の支払額	△2,787	△3,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,204	19,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△26	△34
投資有価証券の取得による支出	△5,329	△63
有形固定資産の取得による支出	△4,074	△3,677
関係会社株式の売却による収入	—	786
有形固定資産の売却による収入	102	4
無形固定資産の取得による支出	△338	△281
長期前払費用の取得による支出	△32	△545
長期貸付けによる支出	△2	△1
国庫補助金による収入	89	—
その他の支出	△94	△318
その他の収入	36	120
その他	7	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,660	△4,008

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	7,300	—
長期借入金の返済による支出	△12,104	△12,272
新株予約権付社債の発行による収入	—	30,013
リース債務の返済による支出	△725	△698
少数株主からの払込みによる収入	—	539
親会社による配当金の支払額	△1,015	△1,299
少数株主への配当金の支払額	△28	△28
その他	△0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,574	16,251
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,017	31,763
現金及び現金同等物の期首残高	16,151	15,133
現金及び現金同等物の期末残高	15,133	46,897

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

連結子会社の名称

東京エアポートレストラン株式会社
株式会社Japan Duty Free Fa-So-La三越伊勢丹
コスモ企業株式会社
国際協商株式会社
株式会社日本空港ロジテム
株式会社ビッグウイング
日本空港テクノ株式会社
株式会社羽田エアポートエンタープライズ
羽田エアポートセキュリティー株式会社
羽田旅客サービス株式会社
ジャパン・エアポート・グランドハンドリング株式会社
羽双(成都)商貿有限公司
株式会社櫻商会
株式会社浜眞
株式会社シー・ティ・ティ
会館開発株式会社

株式会社Japan Duty Free Fa-So-La三越伊勢丹は、株式会社三越伊勢丹ホールディングス、成田国際空港株式会社、株式会社NAAリテイリングとの合弁により、平成26年9月に新たに設立し、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

有限会社築地浜眞

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 4社

持分法適用の関連会社の名称

東京国際空港ターミナル株式会社
東京空港交通株式会社
株式会社成田エアポートテクノ
日本エアポートデリカ株式会社

(2) 非連結子会社及び関連会社の株式会社清光社ほか5社の当期純損益及び利益剰余金等のうち、持分相当の合算額は、いずれも連結財務諸表の当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、羽双(成都)商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ 満期保有目的の債券
原価法

ロ その他有価証券

(i) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(ii) 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

当社は売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、連結子会社は主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、連結子会社において、一部の事業所については定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価設定額とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ その他の工事
工事完成基準

(6) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 … 金利スワップ
- ・ヘッジ対象 … 変動金利による借入金

③ ヘッジ方針

将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の相場変動の累計額とヘッジ対象の相場変動の累計額とを比較して有効性の評価を行っております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として5年間の定額法により償却することとしております。また、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生日以降5年間の定額法により償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が68百万円発生し、退職給付に係る負債が1,615百万円減少し、利益剰余金が1,065百万円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「工事負担金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた620百万円は、「工事負担金」0百万円、「雑収入」619百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	80,798百万円	75,072百万円
土地	53	53
計	80,852	75,125

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	9,664百万円	8,364百万円
長期借入金	26,130	17,766
計	35,794	26,130

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,882百万円	3,885百万円
投資有価証券(社債)	6,660百万円	6,660百万円

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
日本エアポートデリカ株式会社 (借入債務)	548百万円	日本エアポートデリカ株式会社 (借入債務) 468百万円

4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	88百万円	88百万円

(連結損益計算書関係)

1 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
東京都渋谷区	店舗 (物品販売)	建物及び構築物、その他	26百万円
中国 四川省	店舗 (飲食及び物品販売)	建物及び構築物、その他	61百万円

当社グループは、原則として営業所ごとにグルーピングしております。

そのグルーピングに基づき、固定資産の減損を検討した結果、収益性の低下した当社及び連結子会社に係る事業用資産について、帳簿価額を将来にわたり回収する可能性がないと判断し、当該資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物 62百万円、その他 24百万円となっております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	90百万円	－百万円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	30百万円	300百万円
機械装置及び運搬具	9	－
その他	2	6
計	42	307

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	654百万円	3,260百万円
組替調整額	—	—
計	654	3,260
為替換算調整勘定：		
当期発生額	31	5
組替調整額	—	—
計	31	5
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	743
組替調整額	—	384
計	—	1,128
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	446	△171
組替調整額	—	—
計	446	△171
税効果調整前合計	1,132	4,222
税効果額	△223	△1,382
その他の包括利益合計	909	2,840

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	654百万円	3,260百万円
税効果額	△223	△940
税効果調整後	431	2,319
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	31	5
税効果額	—	—
税効果調整後	31	5
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	—	1,128
税効果額	—	△442
税効果調整後	—	686
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	446	△171
税効果額	—	—
税効果調整後	446	△171
その他の包括利益合計		
税効果調整前	1,132	4,222
税効果額	△223	△1,382
税効果調整後	909	2,840

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	84,476,500	—	—	84,476,500
合計	84,476,500	—	—	84,476,500
自己株式				
普通株式(注)	3,246,167	515	—	3,246,682
合計	3,246,167	515	—	3,246,682

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加515株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	527	6.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	487	6.0	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	568	利益剰余金	7.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	84,476,500	—	—	84,476,500
合計	84,476,500	—	—	84,476,500
自己株式				
普通株式 (注)	3,246,682	500	—	3,247,182
合計	3,246,682	500	—	3,247,182

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 500株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	568	7.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	731	9.0	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	974	利益剰余金	12.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	15,175百万円	46,974百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△42百万円	△76百万円
現金及び現金同等物	15,133百万円	46,897百万円

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に羽田空港において、旅客ターミナルビルの管理運営及び利用者に対するサービスの提供を行っており、本社に置かれた事業本部が各事業の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「施設管理運営業」、「物品販売業」及び「飲食業」の3つを報告セグメントとしております。

「施設管理運営業」は、羽田空港旅客ターミナル施設の賃貸、保守・営繕、運営及びその他航空旅客に対するサービス等の役務の提供を行っております。「物品販売業」は、航空旅客等への商品販売、空港ターミナルビル会社等に対する商品卸売及びこれらに付帯する事業を行っております。「飲食業」は、羽田空港及び成田空港の利用者等に対する飲食サービスの提供、機内食の製造・販売及びこれらに付帯する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,115	87,505	15,496	147,116	—	147,116
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,112	645	2,088	4,846	(4,846)	—
計	46,228	88,150	17,584	151,963	(4,846)	147,116
セグメント利益	3,656	6,515	147	10,318	(4,124)	6,194
セグメント資産	112,872	23,633	13,450	149,956	35,402	185,358
その他の項目						
減価償却費	10,703	1,108	486	12,297	450	12,747
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,447	314	208	5,970	241	6,212

（注）1. 調整額は以下のとおりです。

- (1)セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用4,127百万円が含まれております。
- (2)セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産52,801百万円が含まれております。その主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社の総務部門等管理部門に係る減価償却費453百万円が含まれております。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額241百万円は、主に親会社本社の器具備品の取得であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,036	108,751	15,717	173,505	-	173,505
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,951	672	2,415	5,039	(5,039)	-
計	50,987	109,424	18,132	178,544	(5,039)	173,505
セグメント利益	5,369	8,835	178	14,383	(4,495)	9,888
セグメント資産	109,333	29,388	13,183	151,904	66,325	218,229
その他の項目						
減価償却費	10,005	1,092	456	11,554	400	11,954
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,540	1,040	340	4,921	112	5,034

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用4,500百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産83,603百万円が含まれております。その主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社の総務部門等管理部門に係る減価償却費405百万円が含まれております。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額112百万円は、主に親会社本社のソフトウェアの取得であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高は、「セグメント情報」に記載の金額と同額のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高は、「セグメント情報」に記載の金額と同額のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	施設管理運営業	物品販売業	飲食業	全社・消去	合計
減損損失	—	56	30	—	87

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成22年3月31日以前に行われた子会社の自己株式の取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	施設管理運営業	物品販売業	飲食業	全社・消去	合計
当期償却額	—	20	102	—	122
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費損金超過額	5,392百万円	5,165百万円
退職給付に係る負債	3,700	2,603
投資有価証券評価損	503	447
繰越欠損金	516	427
賞与引当金	378	391
未実現利益	215	316
未払固定資産税否認額	159	146
資産除去債務損金不算入額	139	123
未払役員退職金	113	77
その他	403	590
繰延税金資産小計	11,523	10,289
評価性引当額	△1,261	△1,182
繰延税金資産合計	10,262	9,107
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,095	△2,028
退職給付信託設定益	△251	△227
土地評価差額金	△224	△224
その他	△92	△247
繰延税金負債合計	△1,663	△2,728
繰延税金資産(負債)の純額	8,598	6,378

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,003百万円	1,158百万円
固定資産－繰延税金資産	7,595	5,290
固定負債－繰延税金負債	-	71

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.01%	35.64%
永久に損金に算入されない項目	3.36	1.44
永久に益金に算入されない項目	△1.80	△0.83
評価性引当額	△1.37	△0.88
持分法投資損益	4.86	△3.96
修正申告による影響額	△0.31	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.07	8.36
その他	2.16	2.56
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.98	42.33

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.30%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は634百万円減少し、法人税等調整額が804百万円、その他有価証券評価差額金が210百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が40百万円減少しております。

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	6,660	7,050	390
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,660	7,050	390
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		6,660	7,050	390

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	6,660	7,626	966
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,660	7,626	966
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		6,660	7,626	966

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,745	4,534	3,210
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,745	4,534	3,210
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	127	147	△19
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	127	147	△19
合計		7,872	4,681	3,191

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額1,264百万円) については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,134	4,683	6,451
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	11,134	4,683	6,451
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		11,134	4,683	6,451

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額1,314百万円) については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価(時価のない株式については、実質価額)が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,235.25円	1,349.32円
1株当たり当期純利益金額	36.68円	81.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	81.56円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、前連結会計年度では潜在株式がないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	2,979	6,648
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,979	6,648
期中平均株式数(千株)	81,229	81,229
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	△1
(うち受取利息(税額相当額控除後) (百万円))	—	(△1)
普通株式増加数(千株)	—	265
(うち転換社債型新株予約権付社債) (千株)	—	(265)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,574	36,184
売掛金	7,251	11,966
商品及び製品	4,212	5,273
前払費用	247	324
繰延税金資産	508	642
未収入金	1,371	793
その他	34	168
貸倒引当金	△10	△172
流動資産合計	20,190	55,181
固定資産		
有形固定資産		
建物	91,702	85,532
構築物	1,446	1,211
機械及び装置	426	735
車両運搬具	3	1
工具、器具及び備品	4,264	4,525
土地	10,370	10,370
リース資産	1,330	885
建設仮勘定	3	172
有形固定資産合計	109,546	103,434
無形固定資産		
ソフトウェア	1,529	1,151
ソフトウェア仮勘定	5	10
リース資産	337	168
施設利用権	35	35
無形固定資産合計	1,908	1,366
投資その他の資産		
投資有価証券	15,272	18,417
関係会社株式	12,938	13,025
長期貸付金	6,663	6,662
長期前払費用	17	172
繰延税金資産	5,703	4,214
差入敷金保証金	1,462	1,632
その他	359	402
投資その他の資産合計	42,417	44,527
固定資産合計	153,873	149,327
資産合計	174,063	204,509

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,171	5,311
短期借入金	12,092	11,222
リース債務	646	547
未払金	2,977	4,265
未払費用	4,404	6,606
未払法人税等	1,322	2,391
前受金	330	1,152
預り金	12,392	13,735
賞与引当金	248	269
役員賞与引当金	52	69
流動負債合計	38,639	45,571
固定負債		
新株予約権付社債	—	30,148
長期借入金	38,290	27,068
リース債務	1,135	588
退職給付引当金	825	145
預り敷金保証金	3,905	3,955
資産除去債務	286	291
その他	279	190
固定負債合計	44,722	62,387
負債合計	83,362	107,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,489	17,489
資本剰余金		
資本準備金	21,309	21,309
資本剰余金合計	21,309	21,309
利益剰余金		
利益準備金	1,716	1,716
その他利益剰余金		
配当平準準備金	4,560	4,560
別途積立金	59,200	59,200
繰越利益剰余金	△12,396	△8,745
利益剰余金合計	53,080	56,731
自己株式	△3,240	△3,242
株主資本合計	88,638	92,287
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,062	4,263
評価・換算差額等合計	2,062	4,263
純資産合計	90,701	96,550
負債純資産合計	174,063	204,509

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
家賃収入	15,068	14,501
施設利用料収入	16,910	18,342
その他の収入	10,860	14,519
商品売上高	75,502	93,660
営業収益合計	118,343	141,024
売上原価		
商品売上原価	56,742	69,956
営業総利益	61,600	71,068
販売費及び一般管理費		
業務委託費	18,224	22,222
賃借料	9,063	10,350
賞与引当金繰入額	248	269
役員賞与引当金繰入額	52	69
退職給付費用	445	459
貸倒引当金繰入額	—	162
減価償却費	12,096	11,402
その他の経費	17,554	19,303
販売費及び一般管理費合計	57,685	64,241
営業利益	3,914	6,826
営業外収益		
受取利息	358	519
受取配当金	355	352
寮・社宅家賃	225	246
工事負担金	—	323
雑収入	505	536
営業外収益合計	1,445	1,978
営業外費用		
支払利息	1,011	881
社債発行費	—	136
雑支出	119	95
営業外費用合計	1,130	1,113
経常利益	4,229	7,691
特別利益		
関係会社株式売却益	—	393
固定資産売却益	90	—
国庫補助金	89	—
特別利益合計	180	393
特別損失		
関係会社株式評価損	204	—
減損損失	26	—
固定資産圧縮損	88	—
固定資産除却損	—	307
その他	7	—
特別損失合計	326	307
税引前当期純利益	4,083	7,777
法人税、住民税及び事業税	1,918	3,353
法人税等調整額	△194	109
法人税等合計	1,724	3,462
当期純利益	2,358	4,315

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				配当平準準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,489	21,309	21,309	1,716	4,560	59,200	△13,739	51,736
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,489	21,309	21,309	1,716	4,560	59,200	△13,739	51,736
当期変動額								
剰余金の配当							△1,015	△1,015
当期純利益							2,358	2,358
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,343	1,343
当期末残高	17,489	21,309	21,309	1,716	4,560	59,200	△12,396	53,080

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,239	87,296	1,675	1,675	88,971
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,239	87,296	1,675	1,675	88,971
当期変動額					
剰余金の配当		△1,015			△1,015
当期純利益		2,358			2,358
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			387	387	387
当期変動額合計	△0	1,342	387	387	1,730
当期末残高	△3,240	88,638	2,062	2,062	90,701

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				配当平準準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,489	21,309	21,309	1,716	4,560	59,200	△12,396	53,080
会計方針の変更による累積的影響額							634	634
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,489	21,309	21,309	1,716	4,560	59,200	△11,761	53,715
当期変動額								
剰余金の配当							△1,299	△1,299
当期純利益							4,315	4,315
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	3,016	3,016
当期末残高	17,489	21,309	21,309	1,716	4,560	59,200	△8,745	56,731

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,240	88,638	2,062	2,062	90,701
会計方針の変更による累積的影響額		634			634
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,240	89,273	2,062	2,062	91,336
当期変動額					
剰余金の配当		△1,299			△1,299
当期純利益		4,315			4,315
自己株式の取得	△2	△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,200	2,200	2,200
当期変動額合計	△2	3,013	2,200	2,200	5,214
当期末残高	△3,242	92,287	4,263	4,263	96,550

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	原価法
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

売価還元法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を残価設定額とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 …… 金利スワップ
- ・ヘッジ対象 …… 変動金利による借入金

ヘッジ方針

将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の相場変動の累計額とヘッジ対象の相場変動の累計額とを比較して有効性の評価を行っております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が986百万円減少し、繰越利益剰余金が634百万円増加しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	80,666百万円	74,945百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
長期借入金 (1年以内返済長期借入金を含む)	35,794百万円	26,130百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	3,210百万円	4,745百万円
長期金銭債権	6,881	6,994
短期金銭債務	15,058	18,465
長期金銭債務	930	925

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。
債務保証

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
株式会社櫻商会 (借入債務)	1,620百万円	株式会社櫻商会 (借入債務) 1,440百万円
日本エアポートデリカ株式会社 (借入債務)	548	日本エアポートデリカ株式会社 (借入債務) 468
ジャパン・エアポート・グランドハンドリング 株式会社 (借入債務)	10	ジャパン・エアポート・グランドハンドリング 株式会社 (借入債務) 10
計	2,178	計 1,918

4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価格から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	88百万円	88百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	24,339百万円	36,211百万円
商品仕入高	5,179	6,124
販売費及び一般管理費	19,638	22,913
営業取引以外の取引高	883	1,081

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	3,246,167	515	—	3,246,682
合計	3,246,167	515	—	3,246,682

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加515株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	3,246,682	500	—	3,247,182
合計	3,246,682	500	—	3,247,182

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加500株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費損金超過額	5,332百万円	5,106百万円
退職給付引当金	1,561	1,201
投資有価証券等評価損	318	289
未払事業税	78	157
未払固定資産税否認額	155	146
減損損失	134	122
賞与引当金	88	89
未払役員退職金	94	58
その他	482	529
繰延税金資産小計	8,245	7,701
評価性引当額	△613	△557
繰延税金資産合計	7,632	7,144
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,083	△1,977
退職給付信託設定益	△251	△227
その他	△84	△80
繰延税金負債合計	△1,419	△2,286
繰延税金資産(負債)の純額	6,212	4,857

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	508百万円	642百万円
固定資産－繰延税金資産	5,703	4,214

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.01%	35.64%
永久に損金に算入されない項目	2.47	1.25
永久に益金に算入されない項目	△2.34	△1.17
評価性引当額	3.08	△0.73
修正申告による影響額	△0.58	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.37	9.54
その他	0.22	△0.02
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.23	44.51

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.30%となります。

この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は481百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は686百万円、その他有価証券評価差額金は204百万円増加しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,796百万円、関連会社株式8,228百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,721百万円、関連会社株式8,217百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

7. その他

(1) 役員の変動

本日（平成27年5月8日）付で別途開示いたしました「代表取締役及び役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 生産・受注及び販売の状況

当社グループの事業は、「2. 企業集団の状況」において記載したとおりの業種、業態により、生産実績等について、セグメントごとの生産規模及び受注規模を記載することは困難であります。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1. 経営成績・財政状態に関する分析」における各セグメント業績に関連付けて記載しております。

なお、当連結会計年度の営業収益実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
施設管理運営業 (百万円)	44,115	49,036
家賃収入 (百万円)	13,355	12,895
施設利用料収入 (百万円)	16,487	17,917
その他の収入 (百万円)	14,272	18,223
物品販売業 (百万円)	87,505	108,751
国内線売店売上 (百万円)	32,089	33,168
国際線売店売上 (百万円)	21,344	28,078
その他の売上 (百万円)	34,071	47,503
飲食業 (百万円)	15,496	15,717
飲食店舗売上 (百万円)	9,189	9,204
機内食売上 (百万円)	4,601	4,511
その他の売上 (百万円)	1,705	2,000
合 計 (百万円)	147,116	173,505

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 施設管理運営業の家賃収入における貸付状況は、次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
所有総面積 (㎡)	617,657	616,677
貸付可能面積 (㎡)	234,433	233,482
貸付面積 (㎡)	214,119	214,315
航空会社 (㎡)	119,706	118,409
一般テナント (㎡)	55,301	55,913
当社グループ使用 (㎡)	39,112	39,993

(3) その他

該当事項はありません。

以 上